

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率						
市町村名	中能登町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	138,992	198,110	(※1)	(88.3)	(88.5)						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	112,050	156,133	標準財政規模	6,801,345	6,742,114						
				近畿	×	実質収支	26,942	41,977	財政力指数	0.32	0.32						
人口	22年国調(人)	18,535	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	-15,035	-806	公債費負担比率	15.8	28.7						
	17年国調(人)	18,959		過疎	×	積立金	635,103	3,472	健全化判断比率								
	増減率(%)	-2.2		山振	○	繰上償還金	-	1,144,000	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	19,325	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	66,480	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	19,138		436	653	指数表選定	○	実質単年度収支	620,068	1,080,186	実質公債費比率	12.0	14.1				
	24.03.31(人)	19,316	第2次					基準財政収入額	1,568,489	1,577,966	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	19,316		3,189	3,773			基準財政需要額	4,938,421	4,945,211							
	増減率(%)	0.0	第3次					標準税収入額等	1,989,706	1,988,888							
	うち日本人(%)	-0.9		5,119	5,218			経常経費充当一般財源等	5,642,330	5,660,833							
面積(km ²)	89.36						歳入一般財源等	7,692,266	8,087,274								
人口密度(人/km ²)	207																
世帯数(世帯)	6,133																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,378,522	11,989,614						
	市区町村長	1	7,700		一般職員	210	547,050	2,605	うち公的資金	7,548,172	7,181,688						
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	372,935	2,082,454						
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	11	23,749	2,159	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,127	157,083						
	議会副議長	1	2,560		臨時職員	-	-	-	積立金	5,767,024	5,110,921						
	議会議員	12	2,350		合計	210	547,050	2,605	減債基金	10,666	10,662						
						ラスバイレス指数(※6)		93.0	(85.9)	その他特定目的基金	1,998,332	2,012,387					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	七尾鹿島広域圏事務組合(一般会計)	(12)	中能登町土地開発公社						
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(10)	七尾鹿島広域圏事務組合(病院事業会計)	(13)	中能登町体育振興事業団						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	石川北部アール・ディ・エフ処理組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,658,747	11.2	1,658,747	26.0	普通税	1,658,747	100.0	14,676
地方譲与税	108,593	0.7	108,593	1.7	法定普通税	1,658,747	100.0	14,676
利子割交付金	6,695	0.0	6,695	0.1	市町村民税	748,899	45.1	14,676
配当割交付金	2,978	0.0	2,978	0.0	個人均等割	26,927	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	957	0.0	957	0.0	所得割	636,559	38.4	-
地方消費税交付金	148,005	1.0	148,005	2.3	法人均等割	41,395	2.5	7,408
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	44,018	2.7	7,268
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	780,962	47.1	-
自動車取得税交付金	32,822	0.2	32,822	0.5	うち純固定資産税	780,938	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,990	2.3	-
地方特例交付金	8,953	0.1	8,953	0.1	市町村たばこ税	90,896	5.5	-
地方交付税	4,970,319	33.6	4,394,114	68.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,394,114	29.7	4,394,114	68.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	576,204	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,938,069	46.9	6,361,864	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,058	0.0	3,058	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	91,054	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	347,728	2.4	5,006	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	36,260	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,611,169	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	732,033	5.0	-	-	合計	1,658,747	100.0	14,676
財産収入	11,088	0.1	2,928	0.0				
寄附金	6,312	0.0	-	-				
繰入金	17,850	0.1	-	-				
繰越金	177,110	1.2	-	-				
諸収入	233,298	1.6	13,825	0.2				
地方債	4,573,725	30.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	417,525	2.8	-	-				
歳入合計	14,778,754	100.0	6,386,681	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.4	88.8	97.9	89.1
(%)	年	98.9	94.3	98.8	94.1
		97.8	82.9	96.8	84.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,008,097	実質収支	2,022
下水道	704,681	再差引収支	-38,098
上水道	390,501	加入世帯数(世帯)	2,693
病院	151,128	被保険者数(人)	4,664
宅地造成	22,552	被保険者	99
国民健康保険	130,936	1人当り	87
その他	608,299	保険税(料)収入額	294
		国庫支出金	87
		保険給付費	294

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,638	0.7	-	103,638	
総務費	1,845,242	12.6	181,325	1,639,115	
民生費	2,478,432	16.9	-	1,515,735	
衛生費	1,057,554	7.2	2,047	630,563	
労働費	16,928	0.1	-	6,324	
農林水産業費	645,469	4.4	273,428	272,540	
商工費	262,179	1.8	172,466	88,820	
土木費	1,893,688	12.9	1,103,360	914,629	
消防費	341,985	2.3	55,115	289,570	
教育費	4,618,345	31.5	3,832,734	840,955	
災害復旧費	35,595	0.2	-	35,595	
公債費	1,340,707	9.2	-	1,215,790	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,639,762	100.0	5,620,475	7,553,274	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,813,962	26.1	2,832,009	2,752,610	40.5	
人件費	1,495,428	10.2	1,229,957	1,165,800	17.1	
うち職員給	949,916	6.5	687,862	-	-	
扶助費	977,827	6.7	386,262	371,020	5.5	
公債費	1,340,707	9.2	1,215,790	1,215,790	17.9	
元利償還金	1,340,707	9.2	1,215,790	1,215,790	17.9	
内訳	うち元金	1,184,817	8.1	1,063,874	1,063,874	15.6
	うち利子	155,890	1.1	151,916	151,916	2.2
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,169,730	35.3	4,291,087	2,889,720	42.5	
物件費	1,247,727	8.5	1,045,373	877,928	12.9	
維持補修費	57,878	0.4	53,412	53,412	0.8	
補助費等	1,376,256	9.4	1,206,264	1,004,529	14.8	
うち一部事務組合負担金	576,586	3.9	551,056	518,256	7.6	
繰出金	1,466,468	10.0	1,355,228	953,851	14.0	
積立金	638,901	4.4	630,810	-	-	
投資・出資金・貸付金	382,500	2.6	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	5,656,070	38.6	430,178	-	-	
うち人件費	1,620	0.0	1,620	-	-	
内訳	普通建設事業費	5,620,475	38.4	394,583	-	
	うち補助	2,280,912	15.6	50,228	-	
	うち単独	3,162,614	21.6	334,501	-	
	災害復旧事業費	35,595	0.2	35,595	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	14,639,762	100.0	7,553,274	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, and local debt.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, net income, and capital surplus/deficit.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special administrative organizations with columns for organization name, total income, total expenses, and net income.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and fiscal support of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, net assets, and capital contributions.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and debt service ratio.

将来負担の状況

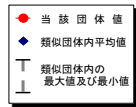
Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and future liability ratio. Includes a sub-table for health assessment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県中能登町

人口	19,325人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,138人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.36	km ²	実質公債費比率	12.0%
入総額	14,778,754	千円	将来負担比率	90.8%
出総額	14,639,762	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収	26,942	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	6,801,345	千円		
地方債現在高	15,378,522	千円		

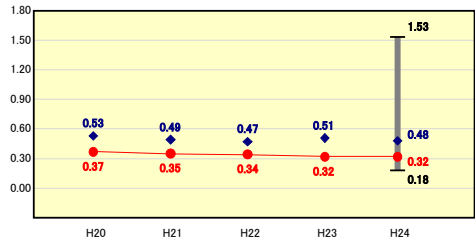


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 66/82 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

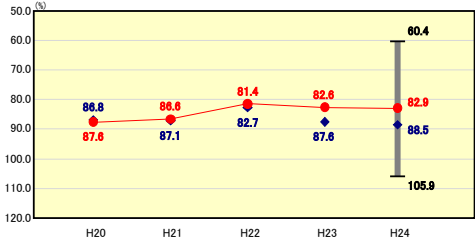


財政力指数の分析欄
 少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.9%]

類似団体内順位 16/82 全国平均 90.7 石川県平均 90.9

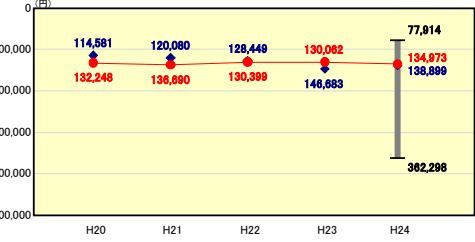


経常収支比率の分析欄
 人件費の抑制、公債費の補償金免除繰上償還等の実施により、経常的経費の縮減が図られ、過去5年間で徐々に改善してきている。類似団体平均よりも5.6%良いが、今後も適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検、公債費の繰上償還等を積極的に進め、経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,973円]

類似団体内順位 40/82 全国平均 116,454 石川県平均 108,127

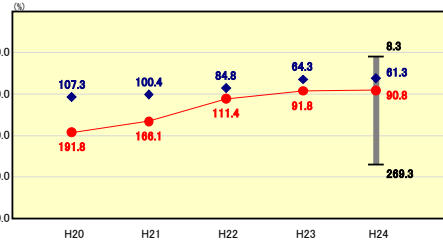


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では、退職者数に対する採用者数の抑制により、徐々に経費縮減されている。しかし、依然として合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、小・中学校、図書館、上・下水道施設の統廃合の検討及び推進、保育園等の指定管理者制度導入の検討を積極的に進め、合併による財政効果を更に引き出せるように努める。平成24年度については、退職者数の増により人件費が増加した。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.8%]

類似団体内順位 59/82 全国平均 60.0 石川県平均 103.0

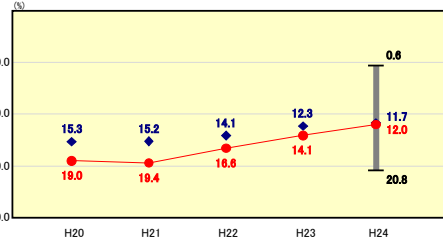


将来負担比率の分析欄
 徐々に、類似団体平均に近づいてはいるが、依然として合併の影響により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。今後、統合中学校・統合小学校・道の駅建設に係る起債償還が控えていることから、繰上償還の実施、資本費平準化債の発行継続を積極的に行い、更なる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 46/82 全国平均 9.2 石川県平均 12.5

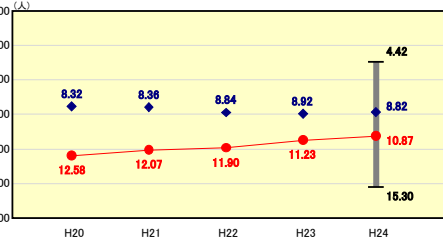


実質公債費比率の分析欄
 下水道事業特別会計への公債費充当繰上償還を抑制するため、平成22年度から継続している資本費平準化債の発行により、前年度数値から更に改善し、類似団体平均の近似値をとった。しかし、今後、統合中学校・統合小学校・道の駅建設に係る起債償還が控えていることから、繰上償還の実施、資本費平準化債の発行継続を積極的に行い、更なる財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.87人]

類似団体内順位 67/82 全国平均 7.00 石川県平均 7.34

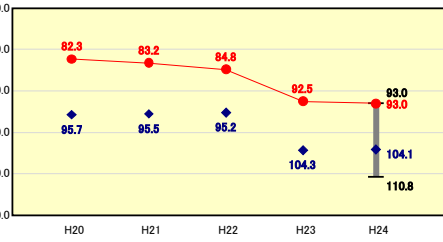


人口千人当たり職員数の分析欄
 徐々に、類似団体平均に近づいてはいるが、依然合併の影響により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の指定管理者制度導入の検討を行い、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [93.0]

類似団体内順位 1/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体中、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。

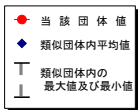
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

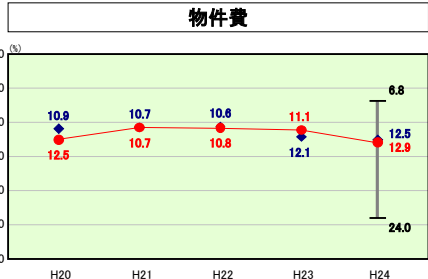
石川県中能登町

経常収支比率の分析

人口	19,325人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	19,138人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	89.36 km ²	実公債費比率	12.0 %
入総額	14,778,754千円	実来負担比率	90.8 %
出総額	14,639,762千円		
実収支	26,942千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
標準財政規模	6,801,345千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
地方債現在高	15,378,522千円		

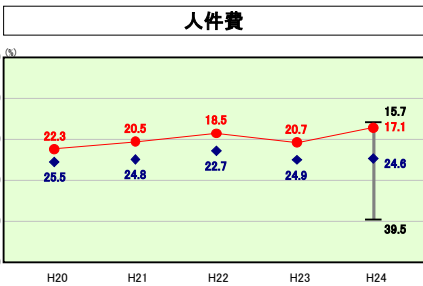


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



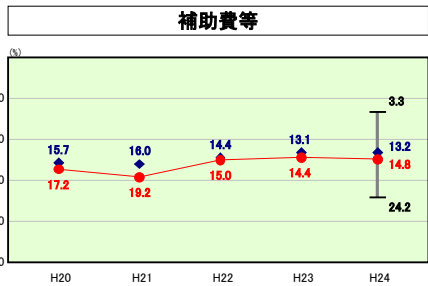
類似団体内順位 45/82 全国平均 13.3 石川県平均 12.5

物件費の分析欄
 統合中学校建設事業等の公共事業が多くあったため、前年度と比べ増加している。今後、合併による類似施設の統廃合を更に進め、物件費の抑制に努める。



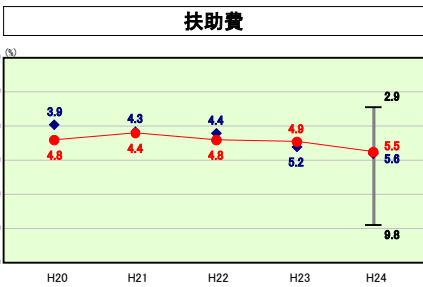
類似団体内順位 3/82 全国平均 24.8 石川県平均 19.6

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因はラスパイルズ指数が類似団体内最低であることが挙げられる。しかし、職員数については合併により依然多く、今後も退職者数に対する採用者数の抑制を行い、適正な定員管理に努めていく。



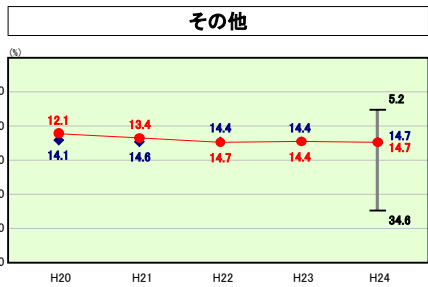
類似団体内順位 53/82 全国平均 10.1 石川県平均 14.2

補助費等の分析欄
 事業の必要性、有効性、事業効果を再検討し、補助費の抑制に努めてきたが、前年度と比べ0.4ポイント増加した。今後も補助基準の見直し等を行い適正な管理に努める。



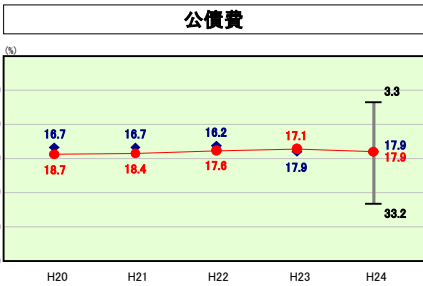
類似団体内順位 37/82 全国平均 11.2 石川県平均 9.5

扶助費の分析欄
 前年度と比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後とも適正な受益者負担の見直しを進め、改善するよう努める。



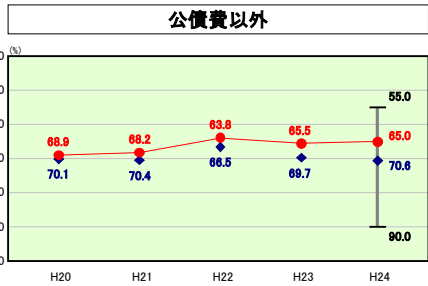
類似団体内順位 45/82 全国平均 12.5 石川県平均 11.8

その他の分析欄
 前年度と比べ増加しているが、類似団体平均となっており。今後とも経費節減、受益者負担の見直し等により普通会計負担の軽減に努める。



類似団体内順位 53/82 全国平均 18.8 石川県平均 23.3

公債費の分析欄
 平成19年度から平成21年度にかけて補償金免除繰上償還を実施していることから、公債費に係る経常収支比率は過去2年間は改善されてきた。しかし、平成22年度から平成24年度にかけて実施した統合中学校建設に係る起債の償還が始まったため、数値が悪化した。今後公債費抑制のために繰上償還等を積極的に行っていくよう努める。



類似団体内順位 18/82 全国平均 71.9 石川県平均 67.6

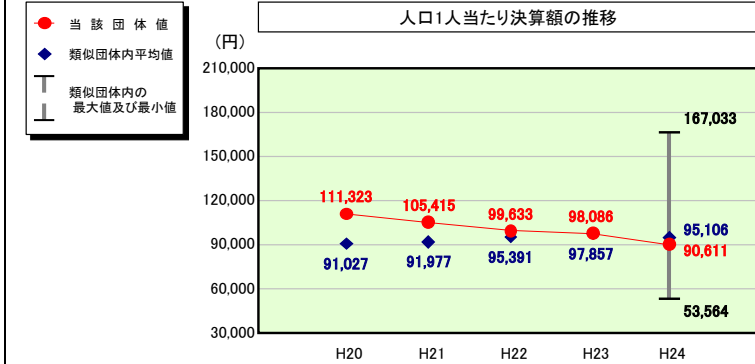
公債費以外の分析欄
 前年度と比べ減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

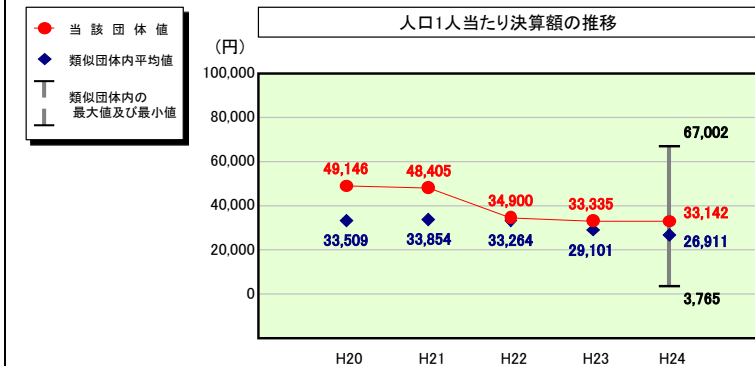
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,495,428	77,383	79,035	▲ 2.1
賃金(物件費)	146,946	7,604	7,890	▲ 3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	252,539	13,068	11,983	9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,815	663	509	30.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,016	1,864	3,479	▲ 46.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,620	84	1,543	▲ 94.6
▲退職金	▲ 194,303	▲ 10,054	▲ 9,333	7.7
合計	1,751,061	90,611	95,106	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.87	8.82	2.05
ラスパイレース指数	93.0	104.1	▲ 11.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

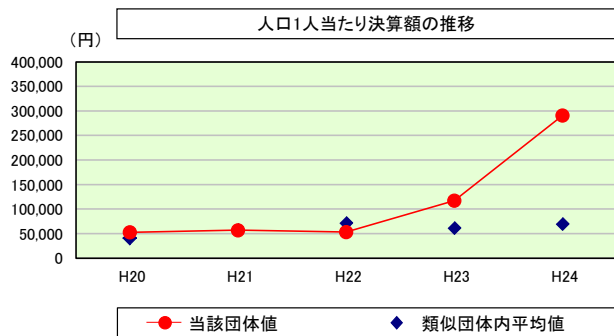


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,340,707	69,377	54,215	28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	608,175	31,471	15,895	98.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	205,164	10,617	3,681	188.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,083	56	1,301	▲ 95.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 124,918	▲ 6,464	▲ 3,246	99.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,389,744	▲ 71,914	▲ 44,951	60.0
合計	640,467	33,142	26,911	23.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

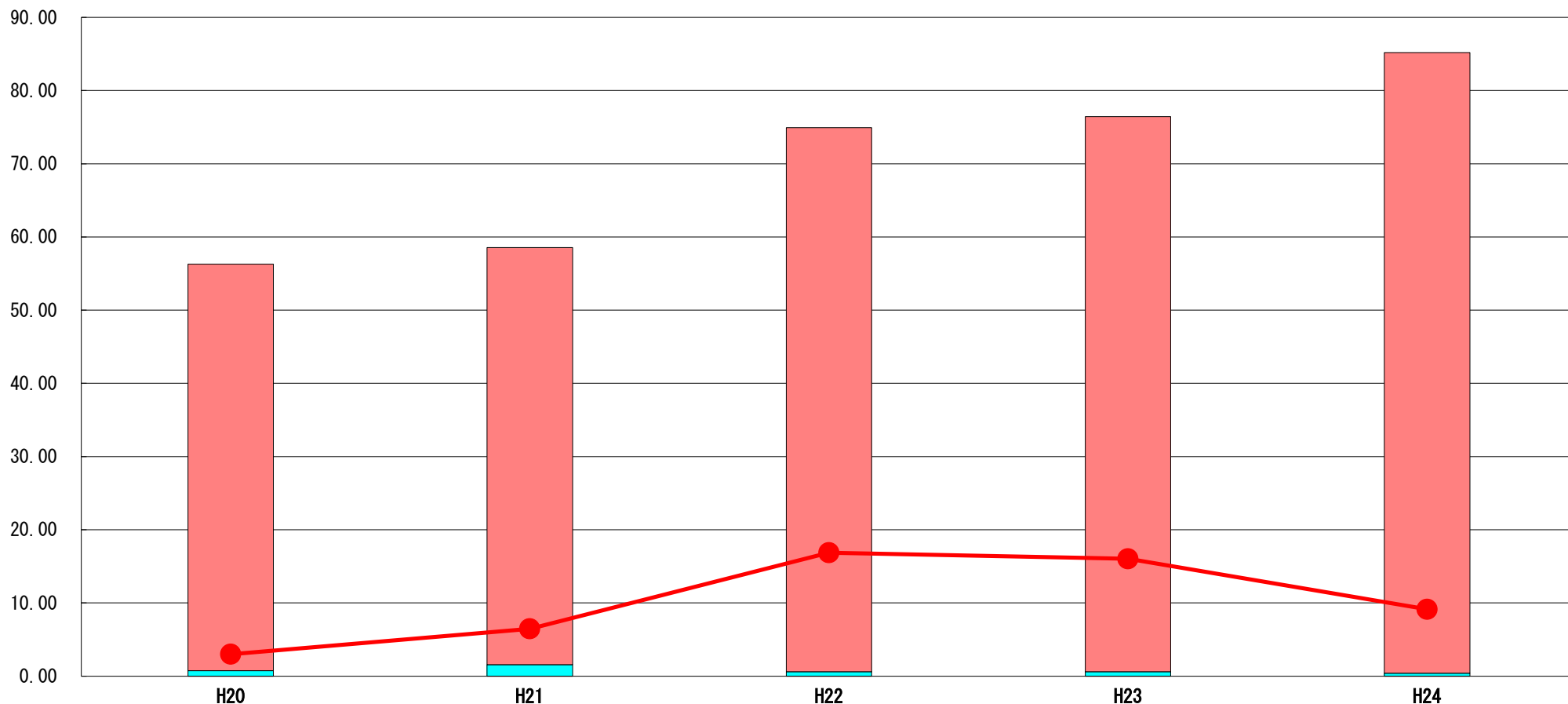
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,041,936	52,858	▲ 6.2	41,097	▲ 1.7	▲ 4.5
うち単独分	844,560	42,845	0.4	23,651	▲ 6.6	7.0
H21	1,118,553	56,950	7.7	57,455	39.8	▲ 32.1
うち単独分	752,196	38,297	▲ 10.6	33,958	43.6	▲ 54.2
H22	1,041,049	53,387	▲ 6.3	71,812	25.0	▲ 31.3
うち単独分	726,978	37,281	▲ 2.7	35,025	3.1	▲ 5.8
H23	2,263,472	117,181	119.5	61,557	▲ 14.3	133.8
うち単独分	1,075,604	55,685	49.4	32,497	▲ 7.2	56.6
H24	5,620,475	290,840	148.2	69,806	13.4	134.8
うち単独分	3,162,614	163,654	193.9	32,823	1.0	192.9
過去5年間平均	2,217,097	114,243	52.6	60,345	12.4	40.2
うち単独分	1,312,390	67,552	46.1	31,591	6.8	39.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		55.54	56.99	74.30	75.81	84.79
 実質収支額		0.74	1.56	0.62	0.62	0.40
 実質単年度収支		2.98	6.45	16.85	16.02	9.12

分析欄

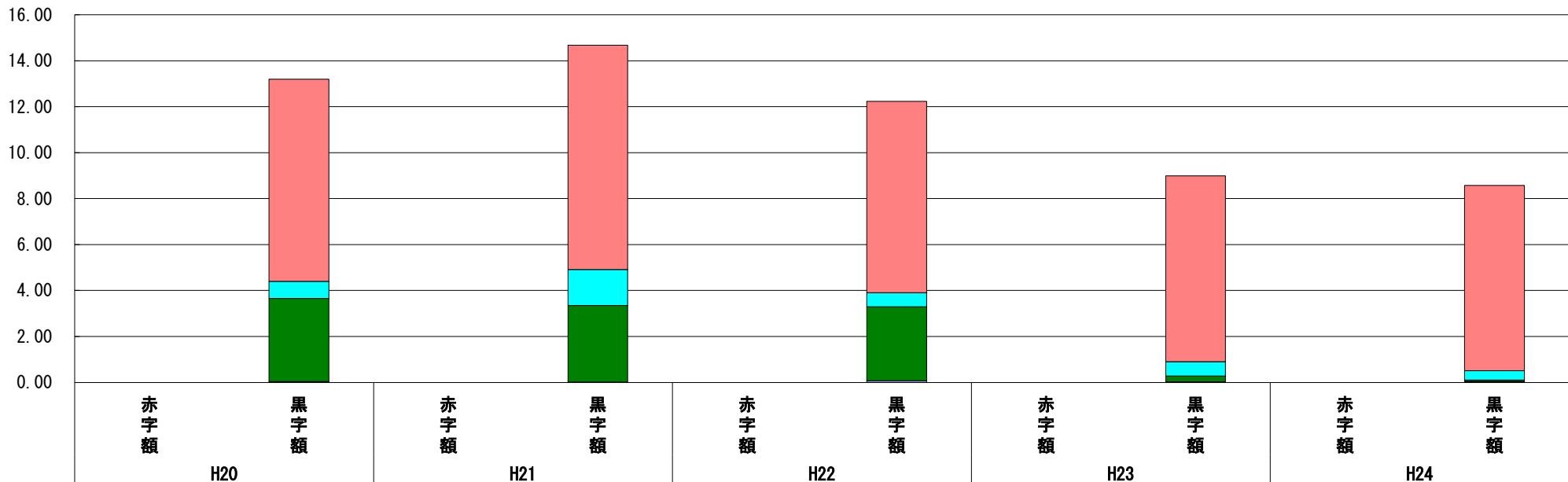
地域活性化交付金の交付により、地方交付税等の経常一般財源での財政調整基金積立が可能となったことで、財政調整基金残高が増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		8.80	9.76	8.32	8.09	8.06
一般会計		0.74	1.56	0.62	0.62	0.40
分譲宅地造成事業特別会計		3.62	3.33	3.22	0.25	0.06
国民健康保険特別会計		0.00	0.01	0.07	0.01	0.03
介護保険特別会計		0.02	0.01	0.00	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

全会計で赤字額はなく、黒字額は標準財政規模比で8%前後を保っている。また、平成23年度は分譲宅地造成事業特別会計での分譲宅地造成区画がほぼ完売されているため平成24年度の事業規模が縮小している。

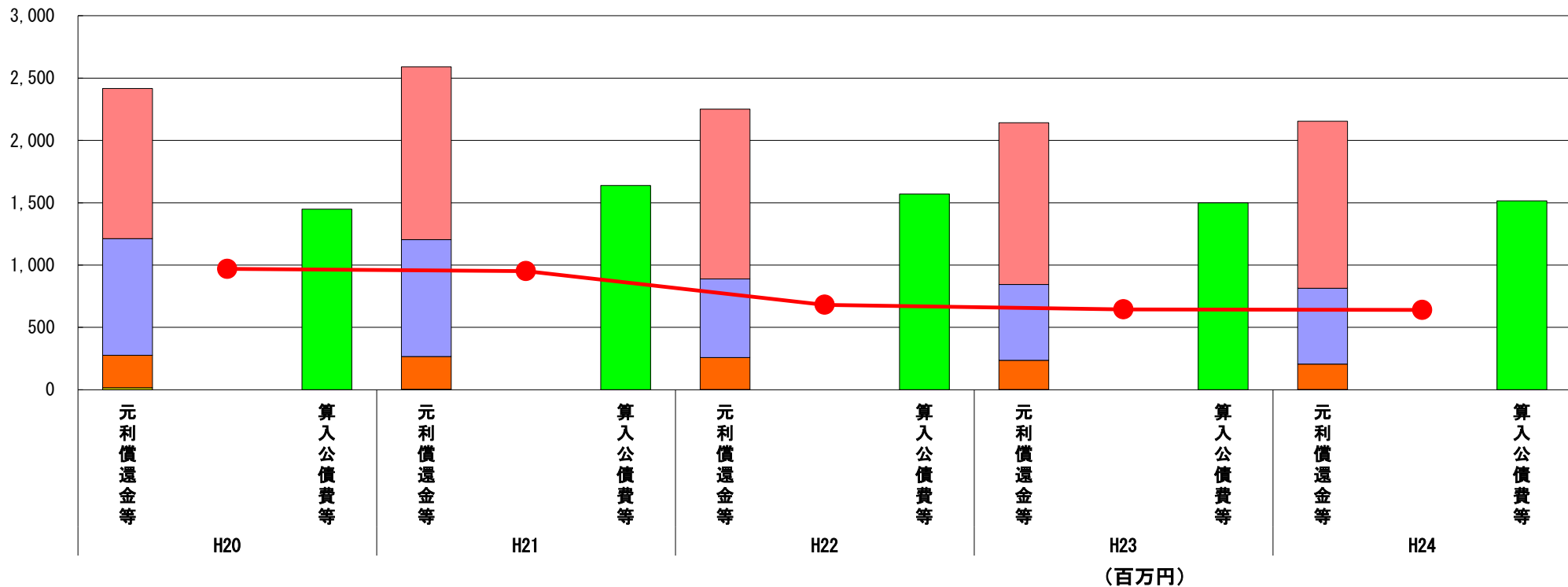
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県中能登町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,204	1,386	1,363	1,298	1,341
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		937	938	630	608	608
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		260	264	257	236	205
	債務負担行為に基づく支出額		16	3	2	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,448	1,639	1,571	1,499	1,515
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		969	952	681	644	640

分析欄

大規模な繰り上げ償還を行ったことで元利償還金が減となっている。また、平成22年度から下水道事業会計への公債費充当繰出金の抑制を図るため、資本費平準化債の発行を行ったことにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しているが、平成24年度についてはほぼ横ばいとなっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

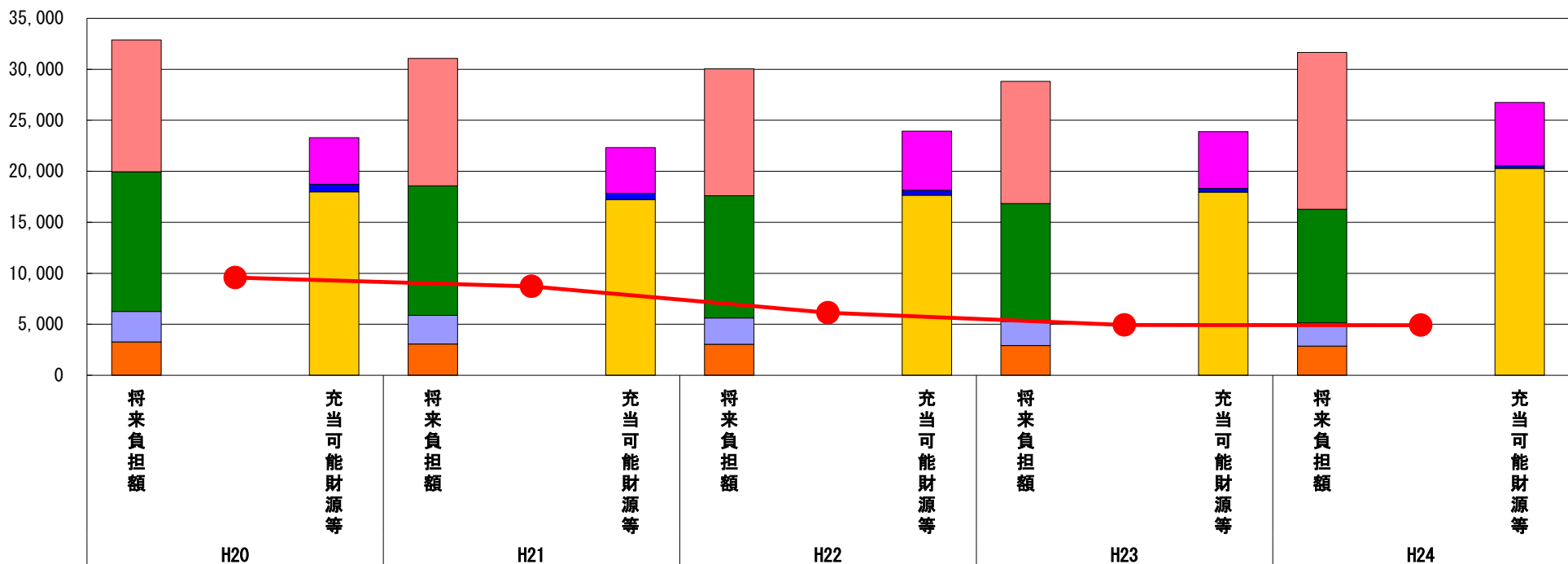
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,933	12,485	12,459	11,990	15,379
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,668	12,693	11,967	11,535	11,142
	組合等負担等見込額		3,008	2,797	2,587	2,395	2,280
	退職手当負担見込額		3,262	3,076	3,037	2,904	2,856
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,571	4,492	5,780	5,565	6,209
	充当可能特定歳入		747	611	486	362	255
	基準財政需要額算入見込額		17,976	17,229	17,662	17,963	20,277
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,578	8,718	6,123	4,933	4,916

分析欄

一般会計については統合中学校建設事業を実施したことにより起債残高が大幅に増加した。
下水道事業会計への公債費充当繰出金の抑制を図るための資本費平準化債の発行を継続して行ったことにより、昨年度と同規模の公営企業債等繰入見込額となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。